

令和2年度地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）対象事業の検証について

No.	1	事業名 (計画年度)	GIGAスクール構想推進事業 (令和2年度～令和3年度繰越)	担当課	学校教育課
総合戦略の 位置づけ	基本目標	結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域づくり			
	施策の基本的方向	教育環境の充実			
事業概要	文部科学省のGIGAスクール構想を受け、市内小中学校の児童生徒に一人一台のタブレット端末と高速大容量の通信ネットワーク環境を整備し、それらを効果的に活用し「一人一人の理解状況や能力、適性に合わせて個別に最適化され、創造性を育む教育」や「情報活用能力の育成」を行う。				
令和2年度 総事業費	0円 ※令和2年度事業費は 令和3年度へ全額繰越	令和2年度 寄附額 (件数)	13,200,000円 (4件)		
令和3年度 総事業費繰越	508,196,000円				
主な取組	令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>全児童、生徒に対するタブレット端末（計5,641台）配布にかかる購入契約、全小中学校への高速大容量の通信ネットワーク環境整備構築契約</li> <li>教職員を対象としたタブレット端末の研修会の実施</li> </ul>			
	令和3年度	<p>【関連事業】（事業費外）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内全小中学校の全教室に大型電子黒板の設置完了（小学校は令和元年度）</li> <li>学校教育課内にタブレット端末の有効活用を支援するGIGAスクール推進室を設置（ICT教育アドバイザー・ICT教育支援員を配置）</li> <li>全児童、生徒に対するタブレット端末（計5,641台）及び全小中学校への高速大容量の通信ネットワーク環境を導入</li> <li>教職員を対象としたタブレット端末の研修会の実施</li> </ul>			
重要業績評価 指標（KPI）	指標	学習に主体的に取り組み、学習の内容が分かると答える児童や生徒の割合			
	年度	令和6年度			
	目標値	80.0%			
	実績値	なし (全国学力・学習状況調査時に集計しており、令和2年度は全国一斉休校で未実施)			

<p>事業効果</p> <p>※選択肢</p> <p>① 地方創生に非常に効果的であった</p> <p>② 地方創生に相当程度効果があつた</p> <p>③ 地方創生に効果があつた</p> <p>④ 地方創生に対して効果がなかつた</p>	<p>② 地方創生に相当程度効果があつた</p>	
<p>事業効果の選択理由等</p>	<p>「第2期渋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、子どもの学力・人間性・健康・体力のバランスのとれた「生きる力」と地域への愛着・誇りを育むため、自ら学ぶ意欲や社会の変化に主体的に対応できる能力の育成、基礎的・基本的な学習内容定着のため情報通信技術（ICT）の活用等による指導の充実を図るとしている。本事業は、令和2年度及び令和3年度にかけて導入及び実施となるが、この事業は、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく公正に個別最適化された学びを実現するとともに、より質の高い「情報活用能力の育成」を目指すことで、本市で育った児童生徒が、将来においてその能力を活用した生き方の選択が可能となり、令和2年度において関連する事業と併せ、その準備や運用に向けた体制が構築できたことから、② 地方創生に相当程度効果があつたとした。</p>	
<p>実績値を踏まえた事業の今後について</p>	<p>今後の方針</p> <p>※選択肢</p> <p>① 追加等更に発展させる ④ 事業の中止</p> <p>② 事業の見直し(改善) ⑤ 予定どおり事業終了</p> <p>③ 事業の継続</p>	<p>③ 事業の継続</p>
<p>理由</p>	<p>令和2年度及び令和3年度にかけて導入及び実施する事業であり、変化の激しいデジタル社会において、「一人一人の理解状況や能力、適性に合わせて個別に最適化され、創造性を育む教育」と「情報活用能力の育成」は常に対応し続ける必要があることから、「事業の継続」とした。</p>	
<p>外部有識者からの意見</p>	<p>効果の検証</p>	<p>当該年度が事業の調達及び体制構築を主とする期間ではあるが、既に導入が完了したのものや、運用に向けた準備が整い、より質の高い「情報活用能力の育成」を目指すことで、子どもたちの将来に生き方の選択の幅が生まれることが期待されることから、地方創生に相当程度効果があつたと評価できる。</p>
<p>今後の取組方針</p>	<p>令和3年度の本格導入に向けて適切に対応することと共に、今後は指導者の要請やICT教育アドバイザーなどを活用した指導体制の強化を行い、事業効果をさらに高める必要がある。</p>	

【補足】地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

地方公共団体が民間資金も活用して地方版総合戦略に基づく事業を実施していくため創設された、地方創生事業に対する法人の寄附を促す制度で、法人から寄附を受け、地方版総合戦略に位置付けられた事業に充当する事が可能。